圧送・ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	集金原価	
	巡回保安原価	
	需要家サービス原価	
	業務用関連原価	
	大口・卸供給特定原価	
	託送供給特定原価	
	小口特定原価	
	計	
合　　計		

㈱１．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。
２．各項目に該当事項がない欄は、省略すること。

第３表

減少部門別原価整理表

（単位：千円）

部門別原価の項目	金　　額
小口部門原価	
大口・卸供給部門原価	
託送供給部門原価	
合　　計	

㈱１．該当事項がないときは、空欄とすること。
２．託送供給部門原価の額は、対象需要準拠方式によるときは空欄とし、モデル的需要想定によるときは、金額に括弧を付して記載すること。

第４表

届出上限値方式による料金引下げ原資等整理表

（原資算定期間：　年　月～　年　月）

		金　　額（千円）
料金引下げ原資の内訳		
	その他	
【		】
減少小口部門原価(A)（うち供給約款分）		（　　）
小口部門の変更前料金収入(B)（うち供給約款分）		（　　）
小口部門の届出上限値(B)－(A)（うち供給約款分）		（　　）
小口部門のガス販売量（千㎥）（うち供給約款分）		（　　）

㈱　料金引下げ原資を供給約款分と選択約款分に配分した方法を【　】内に記載すること。

様式第七の次に次の１様式を加える。

様式第７の２（第16条の２、第16条の３関係）

第１表

石油石炭税変動相当額整理表

（単位：千円）

項　　目	金　　額
石油石炭税相当額	
税率変動前(A)	
税率変動後(B)	
差　　額(C)＝(B)－(A)	

第２表

変動小口部門原価整理表

（単位：千円）

部門別原価の項目	金　　額
変動小口部門原価	
届出供給約款料金変動額	
届出選択約款料金変動額	

㈱　該当事項がないときは、空欄とすること。